

「低金利時代の資産運用」

1.

インフレから資産を守る ～本格的な資産運用が必要な時代に

千葉商科大学 人間社会学部 教授
ファイナンシャル・プランナー (CFP®)、税理士
伊藤宏一氏



総務省の「家計調査」によると、高齢無職世帯（世帯主が60歳以上の無職世帯）の家計収支は、毎月約6万円（年間72万円）不足しており（図表1）、この不足分は保有している金融資産の取り崩しなどで補っていると考えられます。同じく、「家計調査」（2013年）によると、高齢無職世帯の1世帯当たりの貯蓄現在高は2,363万円ですから、1年間の不足額72万円を割ると、貯蓄は約33年維持することができる計算です。

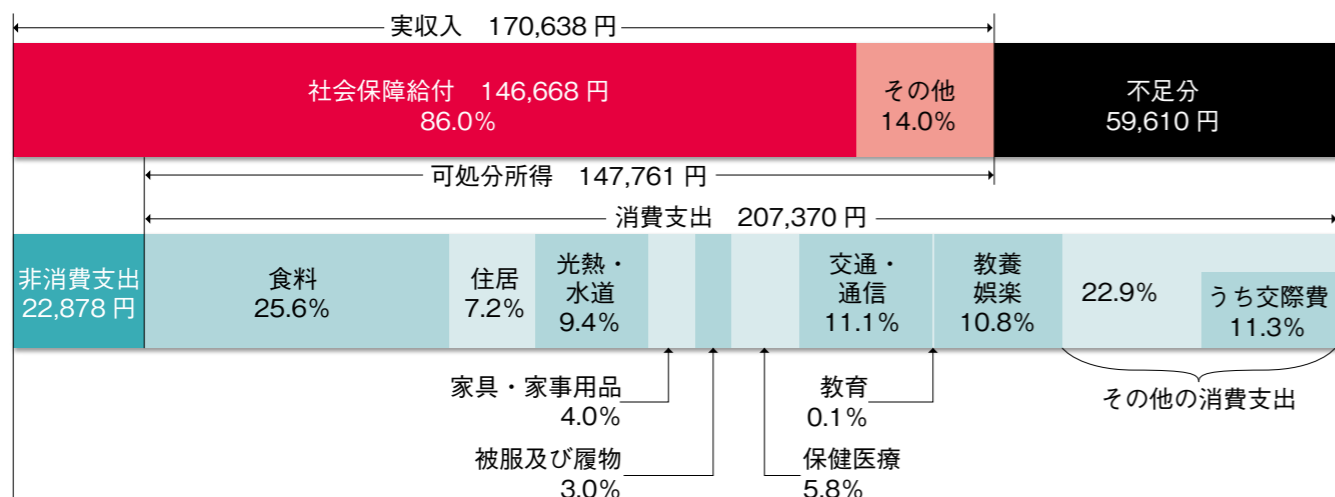
しかしながら、今後インフレが進行すると、実質的なお金の価値は目減りしてしまうため、不足額は増え、貯蓄を取り崩すことができる期間も短くなってしまいます。仮に不足額が月額10万円に

まで増えると、維持できるのは約20年です。80歳で貯蓄が底をついてしまうとすれば、なんとも心もとない話です。

また、老後のライフプランを取り巻くリスク要因は、インフレだけではありません。人口の減少や高齢化の加速、国民負担の増大などにより、社会保障給付の減少や消費増税なども予想されています。不足額は月額6万円では済まない方向へと向かいつつあるのです。

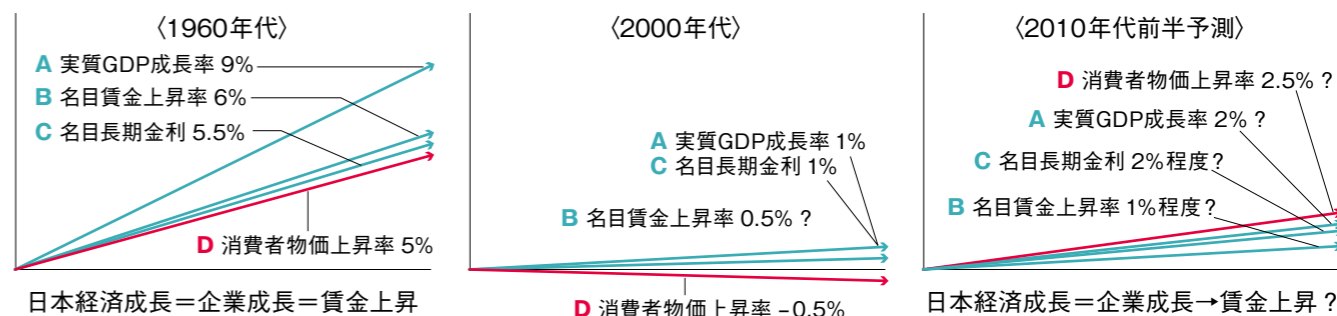
「日本の将来を悲観することはない。2020年には、東京オリンピックだって開催されるではないか」と考える方もいるでしょう。前回、オリン

図表1) 高齢無職世帯の家計収支(総世帯)



(出所) 総務省「家計調査報告(家計収支編)平成26年(2014年)平均速報結果の概況」

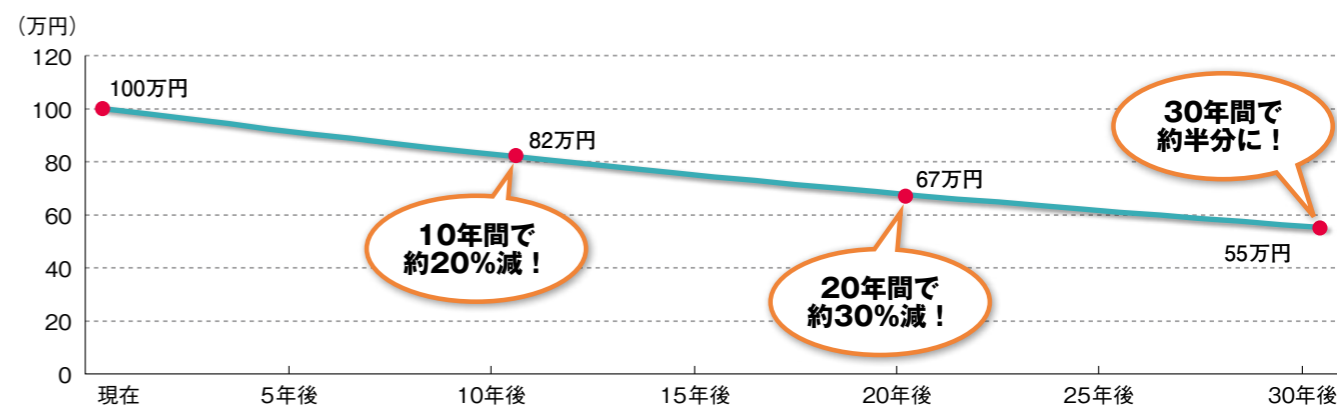
図表2) 経済環境のスケッチ—消費者物価・金利・賃金上昇率の関係—



金利や賃金の上昇率が消費者物価上昇率より高ければ、働いて預金に預けておくと、インフレはカバーできる。しかし?

※上記は信頼できるデータを基に作成したイメージです。

図表3) 2%のインフレが続くと100万円の資産価値はどうなる?



※上記はイメージです。

ピックが開催された1960年代と2000年代の日本を比較すると、経済環境は大きく異なることがわかります(図表2)。

1960年代の経済成長率は9%、賃金上昇率は6%、長期金利は5.5%、消費者物価上昇率は5%でした。今となっては考えられないインフレ率であったにもかかわらず、インフレが脅威とならなかったのは、高い金利と賃金の上昇率があったからです。つまり、稼いだお金を預貯金に預けておいただけで、インフレから資産を守ることができたのです。

しかしながら、今後の予測をみると、金利や賃金の上昇率は消費者物価上昇率を下回る結果となっています。名目金利から物価上昇率を差し引いた実質金利はマイナスに転じています。もはや預貯金に預けておくだけでは、資産は確実に目減りしていく、そんな局面に突入したのです。

手をこまねいては、毎月の不足額は増える

一方です。仮に2%のインフレが続くとすると、資産価値は10年間で約20%減、20年間で約30%減、30年間で約半分になります(図表3)。やっかいなのは、インフレは複利効果で資産の目減りをもたらすことです。こうしたことから、本格的な資産運用に国民的な規模で取り組むべき状況を迎えていると言えます。

幸いにして、個人型確定拠出年金(個人型401k)の加入対象者の拡大や少額投資非課税制度(NISA)の拡充など、資産運用に取り組む環境は整いつつあります。インフレから資産を守り、豊かな老後を送るためには、もはや、資産運用は避けて通ることのできない必要不可欠なテーマなのです。

まずは将来に向けての資産形成を考えるにあたって、どのくらいの資金が必要になるのかを明確にし、資金計画を立ててみることから始めよう。